

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

こころネット株式会社

(E26443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【会計方針の変更】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,757,090	8,268,199	10,083,154
経常利益(千円)	896,422	963,641	962,698
四半期(当期)純利益(千円)	551,913	422,687	557,447
四半期包括利益又は包括利益(千円)	549,910	420,472	575,247
純資産額(千円)	5,515,099	6,359,496	5,540,435
総資産額(千円)	16,235,694	15,967,506	16,583,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	185.17	120.91	187.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.0	39.8	33.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	89.85	56.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えするなかで、長引く円高や原油価格の高騰により弱含みで推移しました。また、今後予定される消費税の引き上げ等により景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災の復興関連投資が増加しているほか、個人消費も堅調に推移したものの、海外経済の減速やエコカー補助金の終了等の影響から回復のテンポは緩やかになりつつあります。

このような環境下、当社グループでは、ブランド力の向上のためにテレビコマーシャルの継続的な放映やIR活動を積極的に行いました。また、全社を挙げての販促キャンペーンを実施し、受注の増加に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,268百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は891百万円（同5.5%増）、経常利益は963百万円（同7.5%増）となりました。また、特別利益として受取補償金327百万円を計上、特別損失として主に減損損失437百万円を計上した結果、四半期純利益は422百万円（同23.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

葬祭事業

当社が展開している営業エリアにおいて、同業他社の葬祭会館の建設等によりシェア競争が激化しております。

このような状況の下、10月には福島県喜多方市に「喜多方メモリアルホール」を出店し商圏を広げるとともに、葬祭会館ごとにイベント等の開催による販促活動を継続的に実施しましたが、死亡者数が対前年同期比で減少していることにより葬儀件数は減少しました。その結果、売上高は3,561百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は157百万円（同37.1%減）となりました。

石材卸売事業

当社が展開している営業エリアの中で主に岩手・宮城の両県において、震災後の復興に伴う墓石の新規建立が継続して活発でありました。

このような状況の下、高品質石種や高機能商品の販売強化に注力し、耐震構造の商品提案等に努めました。その結果、売上高は1,368百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は157百万円（同57.2%増）となりました。

石材小売事業

当社が展開する営業エリアにおいて、新規建立工事受注は横ばいで推移しました。

このような状況の下、耐震構造墓石等の高機能商品を積極的に提案し、単価アップに努めましたが、震災後の墓石修復工事受注が対前年同期比で減少しました。その結果、売上高は1,114百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は116百万円（同21.3%減）となりました。

婚礼事業

当社が展開する営業エリアにおいて、需要は震災直後の落ち込みから回復し、増勢基調で推移しております。

このような状況の下、イベントの開催や広告展開を活発化して来館集客に注力し、お客様のニーズに応じたプランを各種用意し成約率の向上を図りました。更に料理、衣裳、写真、引出物等はお客様の要望にお応えできるよう多種多様な商品を取り揃え積極的なご提案を行いました。その結果、売上高は1,830百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は230百万円（同333.2%増）となりました。

なお、12月には総合結婚式場「SP VILLAS サンパレス会津」を閉鎖し、ゲストハウス型婚礼会場「プリエール・ド・マリアージュ」に資源を集中、「アニエス会津」としてリニューアルすることといたしました。加えて「アニエス・ガーデン郡山」を「アニエス郡山」としてリニューアルすることにより、より満足いただけるサービスを提供し、収益力の向上を図ることとしております。

生花事業

安定して供給できる商材の確保、取引先へ営業案内の送付を行い販売数の増加に取り組みましたが、仕入コストの増加により、売上高は339百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は74百万円（同3.4%減）となりました。

互助会事業

互助会代理店による会員募集活動の強化を行い会員数の増加を図りましたが、会員募集キャンペーンや葬儀セミナー等の活動を数多く実施したことにより販売促進費用が増加し、売上高は7百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は19百万円（同50.7%減）となりました。

その他

その他の装販部門につきましては、新規取引先開拓等により販売数量の確保に努めましたが、売上高は43百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し3,450百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の減少によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し12,517百万円となりました。これは主に、建物及び構築物等において葬祭会館（福島県喜多方市）の完成に伴い増加した一方、減価償却費の計上及び総合結婚式場（福島県会津若松市）の閉鎖に伴う減損損失の計上等により減少したものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し2,078百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少、短期借入金の返済、賞与引当金の減少によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少し7,529百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し6,359百万円となりました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益422百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、葬祭事業は福島県喜多方市に葬祭会館を、石材卸売事業は茨城県つくば市に営業所を開設し営業拠点の拡大を図りました。また、石材小売事業は新規霊園の開発販売への注力、婚礼事業はリニューアル中の2施設のオープン及び商品企画力の向上による婚礼予約の増加に取り組みます。更に生花事業は体制強化により新規顧客の獲得を目指します。

なお、安定した供給力を確保するため、石材商品の仕入先である中華人民共和国（以下「中国」という。）の天津中建万里石石材有限公司と資本提携しておりますが、今後は、当社グループのノウハウを活用し、同社を基点とした中国でのビジネス展開を模索してまいります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。両事業にとって、時流とともに変化する儀式や埋葬の形態とお客様のニーズを的確に捉えることが重要であると考えます。

更に、冠婚葬祭業における同業他社の進出による価格競争や、石材事業における墓石の新規建立の洋型嗜好に伴い、施行・商品単価は低下基調が見込まれております。

このような厳しい経営環境にあるものの、一人でも多くのお客様の支持を得るために、当社グループは高品質のサービスと商品の提供を継続していく方針であり、既往の商品群に加え新しい需要を喚起し得る魅力ある商品を展開してまいります。その一環として「介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）」へ参入することといたしました。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更は次のとおりであります。

設備の除却

当第3四半期連結累計期間において、平成24年12月に互助会事業が所有する総合結婚式場「S P V I L L A S サンパレス会津」を閉鎖いたしました。なお、当該施設の閉鎖に伴い、減損損失を計上しております。

設備の新設計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに決定した新設・増改築等計画は次のとおりであります。

- ・ 婚礼会場「プリエール・ド・マリアージュ」について、130名収容のバンケットホールに加え、140名収容のバンケットホールを新設し、「アニエス会津」として平成25年3月にリニューアルオープン予定です。
- ・ 婚礼会場「アニエス・ガーデン郡山」について、80名収容のバンケットホールを110名収容のバンケットホールとして増改築し、「アニエス郡山」として平成25年4月にリニューアルオープン予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,543,100	3,543,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,543,100	3,543,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	3,543,100	-	500,658	-	1,598,761

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,541,200	35,412	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	1,900	-	-
発行済株式総数	3,543,100	-	-
総株主の議決権	-	35,412	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は55株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,459	2,337,235
受取手形及び売掛金	744,496	647,833
商品及び製品	326,605	266,854
仕掛品	65,211	33,966
原材料及び貯蔵品	17,152	16,536
その他	296,700	232,435
貸倒引当金	101,427	84,774
流動資産合計	3,641,198	3,450,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,323,383	4,891,309
土地	3,785,328	3,787,417
その他(純額)	101,161	128,719
有形固定資産合計	9,209,873	8,807,446
無形固定資産		
のれん	154,559	119,160
その他	55,700	32,433
無形固定資産合計	210,259	151,594
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,877	2,213,511
その他	1,455,341	1,435,331
貸倒引当金	96,440	90,463
投資その他の資産合計	3,521,779	3,558,379
固定資産合計	12,941,912	12,517,420
資産合計	16,583,110	15,967,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,543	308,899
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	581,980	498,943
未払法人税等	310,604	69,877
賞与引当金	183,382	88,019
店舗閉鎖損失引当金	-	68,380
資産除去債務	-	1,992
その他	616,138	562,522
流動負債合計	2,735,649	2,078,634
固定負債		
長期借入金	2,918,741	2,125,070
退職給付引当金	2,919	-
前受金復活損失引当金	17,522	17,388
資産除去債務	112,487	112,281
負ののれん	167,306	158,011
前払式特定取引前受金	4,834,545	4,875,472
その他	253,503	241,152
固定負債合計	8,307,025	7,529,375
負債合計	11,042,674	9,608,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,140	500,658
資本剰余金	1,375,994	1,620,512
利益剰余金	3,894,757	4,227,041
自己株式	-	46
株主資本合計	5,526,891	6,348,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,313	16,678
為替換算調整勘定	3,768	5,348
その他の包括利益累計額合計	13,544	11,329
純資産合計	5,540,435	6,359,496
負債純資産合計	16,583,110	15,967,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,757,090	8,268,199
売上原価	5,066,126	5,402,047
売上総利益	2,690,964	2,866,151
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,518	2,726
給料及び賞与	801,942	818,272
賞与引当金繰入額	41,118	50,213
退職給付費用	27,834	26,466
その他	967,851	1,076,651
販売費及び一般管理費合計	1,845,265	1,974,330
営業利益	845,698	891,820
営業外収益		
受取利息	24,786	24,763
受取配当金	2,110	3,040
負ののれん償却額	9,294	9,294
持分法による投資利益	-	1,605
その他	98,887	99,453
営業外収益合計	135,079	138,158
営業外費用		
支払利息	47,214	36,899
持分法による投資損失	911	-
前受金復活損失引当金繰入額	2,391	5,510
その他	33,839	23,928
営業外費用合計	84,356	66,337
経常利益	896,422	963,641
特別利益		
固定資産売却益	4,510	1,170
災害損失引当金戻入額	2,550	-
受取補償金	-	327,696
受取保険金	17,334	-
助成金収入	28,104	-
その他	9,922	-
特別利益合計	62,422	328,867
特別損失		
固定資産除却損	7,102	1,917
減損損失	-	437,841
災害による損失	39,125	-
のれん減損損失	-	26,812
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	80
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	68,380
特別損失合計	46,228	535,032
税金等調整前四半期純利益	912,616	757,475
法人税、住民税及び事業税	309,271	291,828
法人税等調整額	51,430	42,958
法人税等合計	360,702	334,787
少数株主損益調整前四半期純利益	551,913	422,687
四半期純利益	551,913	422,687

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	551,913	422,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,166	635
持分法適用会社に対する持分相当額	4,169	1,579
その他の包括利益合計	2,003	2,214
四半期包括利益	549,910	420,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,910	420,472
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
XIAMEN WANLISTONE STOCK CO.,LTD.	229,992千円 (2,800千米ドル)	-千円

(注) 当該債務保証は平成24年12月18日に解除となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	259,879千円	281,277千円
のれんの償却額	8,879	8,586
負ののれんの償却額	9,294	9,294

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,257千円	125.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成23年3月31日であるため、平成23年12月7日付の株式分割(1株:10株)は勘案しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257千円	12.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、資本金が244,518千円、資本剰余金(資本準備金)が244,518千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が500,658千円、資本剰余金が1,620,512千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,723,932	1,148,374	1,138,238	1,353,453	327,123	7,453	7,698,576	56,199	7,754,776	2,314	7,757,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,144	177,111	6	156,404	290,525	295,960	921,151	59,643	980,794	980,794	-
計	3,725,077	1,325,485	1,138,244	1,509,858	617,649	303,413	8,619,727	115,843	8,735,571	978,480	7,757,090
セグメント利益	251,036	99,908	148,539	53,296	77,048	39,472	669,300	12,228	681,529	164,169	845,698

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益307,353千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 142,000千円、セグメント間取引消去9,964千円、のれん償却額 7,677千円、その他の調整額が 3,470千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,561,939	1,368,168	1,114,553	1,830,495	339,478	7,294	8,221,929	43,954	8,265,884	2,314	8,268,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,338	229,275	17,223	169,990	301,544	284,010	1,003,381	52,138	1,055,520	1,055,520	-
計	3,563,278	1,597,443	1,131,776	2,000,486	641,022	291,304	9,225,311	96,093	9,321,405	1,053,206	8,268,199
セグメント利 益又は損失 ()	157,975	157,096	116,923	230,854	74,432	19,442	756,725	965	755,760	136,059	891,820

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益468,591千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 330,000千円、セグメント間取引消去8,591千円、のれん償却額 7,384千円、その他の調整額が 3,738千円あります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取

得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

婚礼事業の総合結婚式場「S P V I L L A S サンパレス会津」の閉鎖に伴い、「互助会事業」セグメントにおいて減損損失を434,853千円、「婚礼事業」セグメントにおいて減損損失を2,987千円計上しております。
 また、報告セグメントに配分されていないのれん減損損失を26,812千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	185.17円	120.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	551,913	422,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	551,913	422,687
普通株式の期中平均株式数(株)	2,980,600	3,496,017

(注)1 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間について、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、株式会社郡山グランドホテル(以下、「郡山グランドホテル」という。)を株式交換により完全子会社とすることについて決議し、同日株式交換の具体的な検討と協議に向けて基本合意書を締結いたしました。

目的

婚礼業界は市場が縮小傾向で淘汰が進みつつある一方、葬祭業界は市場が拡大するなかで競争が激化しております。当社グループ並びに郡山グランドホテル及び同社の葬祭事業・互助会事業を展開する関係会社が一丸となって、福島県郡山地区のサービス強化と互助会会員の利便性向上を図り、更なる事業の拡大を目指すものです。

株式交換の方法及び内容

当社を株式交換完全親会社とし、郡山グランドホテルを株式交換完全子会社とする株式交換であります。郡山グランドホテルの株主には本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられます。

本株式交換の交換比率については、外部専門家の評価、助言等を勘案し、関係当事者間で協議の上決定いたします。

株式交換の時期

平成25年4月1日を予定しております。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....53,145千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年2月12日

こころネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木和郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、株式会社郡山グランドホテルを株式交換により完全子会社とすることについて決議し、同日株式交換の具体的な検討と協議に向けて基本合意を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。